

令和6年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

島根県

市区町村名 ページ

松江市	2							
浜田市	3							
出雲市	4							
益田市	5							
大田市	6							
安来市	7							
江津市	8							
雲南市	9							
奥出雲町	10							
飯南町	11							
川本町	12							
美郷町	13							
邑南町	14							
津和野町	15							
吉賀町	16							
海士町	17							
西ノ島町	18							
知夫村	19							
隠岐の島町	20							

令和6年度 決算状況		令和2年度国調 平成27年度国調		36,007人 39,032人 -7.8%		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		I-1				
		面積		553.18km ² 65		令7.1.1 令6.1.1		34,426人 35,085人 -1.9%		令7.1.1 令6.1.1		区分		令和2年度国調 平成27年度国調		32		2091		雲南市		地方交付税種地			
												第1次 第2次 第3次		1,784 9.6 5,148 27.8 11,567 62.5		2,315 11.7 5,559 28.1 11,881 60.1		島根県		雲南市		2-2			
歳入の状況 (単位: 千円・%)																									
区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比								令和6年度(千円)		令和5年度(千円)							
地方譲与税		3,916,738		12.1		3,916,738		22.4								32,438,391		32,712,023							
地方交付税		379,991		1.2		379,991		2.2								31,657,035		32,219,514							
配当金		3,309		0.0		3,309		0.0								781,356		492,509							
株式等譲渡所得交付金		26,097		0.1		26,097		0.1								388,902		50,830							
分離課税所得交付金		32,633		0.1		32,633		0.2								392,454		441,679							
地方消費税交付金		878,523		2.7		878,523		5.0								-49,225		-176,006							
ゴルフ場利用税交付金		-		-		-		-								883		12							
自動車取得税交付金		-		-		-		-								499,543		427,222							
軽油引取税交付金		-		-		-		-								266,000		-							
自動車環境性能割交付金		21,978		0.1		21,978		0.1								185,201		251,228							
法人事業税交付金		79,917		0.2		79,917		0.5																	
地方特例交付金等		172,466		0.5		172,466		1.0																	
住宅借入金等特別税控除減収補填特例交付金		20,704		0.1		20,704		0.1																	
定額減税減収補填特例交付金		148,492		0.5		148,492		0.8																	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金		3,270		0.0		3,270		0.0																	
地方交付税		13,931,186		42.9		11,909,304		68.1																	
普通交付税		11,909,304		36.7		11,909,304		68.1																	
特別交付税		2,021,882		6.2		-		-																	
震災復興特別交付税		-		-		-		-																	
(一般財源計)		19,442,838		59.9		17,420,956		99.6																	
交通安全対策特別交付金		2,739		0.0		2,739		0.0																	
分担金・負担金		207,885		0.6		-		-																	
使手用金		271,152		0.8		16,090		0.1																	
手数料		17,943		0.1		-		-																	
国庫支出金		3,466,047		10.7		-		-																	
国庫提供交付金		-		-		-		-																	
(特別区財調交付金)		-		-		-		-																	
都道府県支出金		2,735,758		8.4		-		-																	
財産収入		66,836		0.2		14,790		0.1																	
寄附金		351,114		1.1		-		-																	
繰上り収入		1,742,394		5.4		-		-																	
繰越金		492,509		1.5		-		-																	
諸取入		734,576		2.3		31,133		0.2																	
地債		2,906,600		9.0		-		-																	
うち減収補填債(特例分)		-		-		-		-																	
うち臨時財政対策債		35,000		0.1		-		-																	
歳入		32,438,391		100.0		17,485,708		100.0																	
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)																									
区分		決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)									
人件費		4,705,693		14.9		4,305,122		4,208,678		24.0		区分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額			
うち職員給与		2,950,683		9.3		2,780,989		-		-		議会		182,820		0.6		-		182,820		4,211,134			
扶助費		4,238,345		13.4		2,079,749		1,630,599		9.3		総務		4,431,744		14.0		262,182		2,863,626		16,127,595			
公債		4,409,847		13.9		4,363,025		3,863,482		22.1		民生		8,081,579		25.5		201,885		5,046,441		5,204,716			
元利償還金		4,295,264		13.6		4,249,501		3,749,958		21.4		衛生		2,892,188		9.1		3,547		2,747,312		17,149,098			
一時借入金		114,025		0.4		112,966		112,966		0.6		労働		67,404		0.2		1,703		66,608		0.26			
職一時借入金		558		0.0		558		558		0.0		農林水産		2,038,260		6.4		313,629		1,216,213		2.3			
(義務的経費計)		13,353,885		42.2		10,747,896		9,702,759		55.4		商工		689,367		2.2		178,955		355,501		19.8			
物件費		4,807,110		15.2		3,010,515		2,422,136		13.8		土木		2,655,607		8.4		1,184,484		1,372,383		-			
維持補修費		392,025		1.2		385,568		233,731		1.3		消防		1,030,025		3.3		59,843		847,562		11.1			
補助費等		5,804,945		18.3		4,743,357		3,221,667		18.4		教育		3,089,793		9.8		390,229		1,953,634		88.1			
うち一部事務組合負担金		1,603,445		5.1		1,550,645		1,418,362		8.1		災害復旧		2,088,401		6.6		-		195,317		11.2			
繰上り収入		1,869,015		5.9		1,584,965		1,511,303		8.6		公債		4,409,847		13.9		-		4,363,025		92.1			
積立金		389,846		1.2		2,500		-		-		諸支出金		-		-		-		-		-			
投資・出資金・貸付金		355,351		1.1		305,751		-		-		前年度繰上り充用金		-		-		-		-		-			
前年度繰上り充用金		-		-		-		-		-		歳出合計		31,657,035		100.0		2,596,457		21,210,442		34,314,631			
投資		4,684,858		14.8		429,890		-		-		国民健康保険		338,468		1.1		-		-		-		35,703,295	
うち人件費		134,112		0.4		104,712		-		-		国民健康保険		1,530,547		4.8		-		-		-		41,166	
うち建設事業費		2,596,457		8.2		234,573		-		-		国民健康保険		-		-		-		-		-		41,166	
うち補助		736,586		2.3		36,887		-		-		国民健康保険		-		-		-		-		-		41,166	
うち単独		1,696,959		5.4		194,530		-		-		国民健康保険		-		-		-		-		-		41,166	
災害復旧事業費		2,088,401		6.6		195,317		-		-		国民健康保険		-		-		-		-		-		41,166	
損失策事業費		-		-		-		-		-		国民健康保険		-		-		-		-		-		41,166	
歳出		31,657,035		100.0		21,210,442		21,991,798		100.0		国民健康保険		-		-		-		-		-		41,166	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級同団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(千円)」及び「一人当たり平均給料月額(千円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況		令和2年度国調 平成27年度国調		3,248人 3,442人		人口増減率 -5.6%		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		I-2					
		面積 106.43 31		増減率 -		令7.1.1 令6.1.1		2,982人 3,034人		2,940人 3,005人		増減率 -1.7%		区分 令和2年度国調 平成27年度国調			32 島根県		4418 川本町		地方交付税種地		2-1					
歳入の状況 (単位: 千円・%)																												
区分		決算額	構成比	通常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)																	令和6年度(千円)		令和5年度(千円)			
地方譲与税		323,275	6.3	323,275	12.3	普通税																	5,160,903	4,744,904				
地方交付税		53,909	1.0	53,909	2.1	法定普通税																	5,070,711	4,625,233				
配当割交付金		250	0.0	250	0.0	市町村民税																	90,192	119,671				
株式等譲渡所得割交付金		1,979	0.0	1,979	0.1	個人均等割																	27,892	19,970				
分離課税所得割交付金		2,477	0.0	2,477	0.1	法人均等割																	62,300	99,701				
地方消費税交付金		-	-	-	-	法人税割																	-37,401	18,646				
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	固定資産税																	2,649	2,244				
自動車取得税交付金		84,571	1.6	84,571	3.2	軽自動車税																	-	-				
軽油引取税交付金		-	-	-	-	市町村たばこ税																	20,000	-				
自動車環境性能割交付金		2,780	0.1	2,780	0.1	鉱産物特別土地保有税																	-54,752	20,890				
法人事業税交付金		9,561	0.2	9,561	0.4	特別土地保有税																	-	-				
地方特例交付金等		12,375	0.2	12,375	0.5	法定外普通税																	-	-				
住宅借入金等特別税割除減収補填特例交付金		859	0.0	859	0.0	目的税																	-	-				
定額減収補填特例交付金		11,321	0.2	11,321	0.4	内入湯税																	-	-				
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金		195	0.0	195	0.0	入業所税																	-	-				
地方交付税		2,549,476	49.4	2,527,032	81.1	都市計画税																	-	-				
普通交付税		2,127,032	41.2	2,127,032	81.1	市利地益税等																	-	-				
特別交付税		422,444	8.2	-	-	法定外目的税																	-	-				
震災復興特別交付税		-	-	-	-	旧法による税																	-	-				
(一般財源計)		3,040,653	58.9	2,618,209	99.9	合計																	323,275	100.0	24,873	24,873	5,160,903	4,744,904
交通安全対策特別交付金		-	-	-	-	内人業所税																	-	-				
分担金・負担金		35,265	0.7	-	-	退職手当																	-	-				
使手数支料		108,748	2.1	779	0.0	事務機共同																	-	-				
国庫支出金		11,624	0.2	45	0.0	税務事務																	-	-				
国有庫支出金		561,744	10.9	-	-	老人福祉																	-	-				
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	旧法による税																	-	-				
都道府県支出金		270,622	5.2	-	-	合計																	323,275	100.0	24,873	24,873	5,160,903	4,744,904
財産収入金		22,012	0.4	456	0.0	内入湯税																	-	-				
寄附入金		25,588	0.5	-	-	入業所税																	-	-				
繰越入金		219,245	4.2	-	-	都市計画税																	-	-				
繰上入金		119,671	2.3	-	-	市利地益税等																	-	-				
諸地方債		89,404	1.7	2,139	0.1	法定外目的税																	-	-				
うち減収補償債(特例分)		656,327	12.7	-	-	旧法による税																	-	-				
うち臨時財政対策債		4,427	0.1	-	-	合計																	323,275	100.0	24,873	24,873	5,160,903	4,744,904
歳入合計		5,160,903	100.0	2,621,628	100.0	内人業所税																	-	-				
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)																												
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)																	令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		
人件費		706,650	13.9	662,214	591,690	22.5	区																	376,615	367,081			
うち職員給与		330,357	6.5	303,856	-	-	区																	2,503,647	2,392,604			
扶助費		549,583	10.8	219,295	189,455	7.2	議会費																	459,764	448,768			
公債		575,038	11.3	574,090	574,090	21.9	民生費																	2,591,223	2,483,391			
元利償還金		558,961	11.0	558,961	558,961	21.3	衛生費																	0.15	0.15			
職一時借入金		15,691	0.3	14,743	14,743	0.6	労働費																	2.4	4.0			
(義務的経費計)		386	0.0	386	386	0.0	農林水産業費																	16.7	17.2			
物件修繕費		1,831,271	36.1	1,455,599	1,355,235	51.6	商工費																	-	-			
維持費		653,501	12.9	444,777	342,664	13.0	土木費																	-	-			
補助費		98,727	1.9	78,418	53,296	2.0	消防費																	8.3	8.1			
うち一部事務組合負担金		1,213,960	23.9	970,599	503,063	19.2	教育費																	-	-			
繰上支出金		371,101	7.3	325,264	306,756	11.7	災害復旧費																	-	-			
繰立金		237,090	4.7	211,677	203,196	7.7	公債																	-	-			
投資・出資金・貸付金		85,980	1.7	64,604	-	-	諸支出金																	-	-			
前年度繰上充用金		188	0.0	-	-	-	前年度繰上充用金																	-	-			
投資		949,994	18.7	122,328	-	-	歳出合計																	5,070,711	100.0	945,451	3,348,002	
うち人件費		13,083	0.3	5,305	-	-	経常経費充当一般財源等計																	3,438,194	100.0	51,246	68,722	
普通建設事業費		945,451	18.6	121,682	93.6%	93.7%	議合																	485,861	325			
うち補助		377,535	7.4	30,235	-	-	国民保健																	184,885	100.0			
うち単独		567,916	11.2	91,447	-	-	国民保健																	184,885	100.0			
災害復旧事業費		4,543	0.1	646	-	-	国民保健																	184,885	100.0			
歳入一般財源等		5,070,711	100.0	3,348,002	3,438,194	100.0	国民保健																	184,885	100.0			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(千円)」及び「一人当たり平均給料月額(千円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況		令和2年度国調 平成27年度国調		人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		II-2	
		6,875人 7,653人 -10.2%		307.03km ² 22人		令7.1.1 令6.1.1		6,373人 6,583人 -3.2%		6,305人 6,525人 -3.4%		区分 令和2年度国調 平成27年度国調			32 島根県		5015 津和野町				2-1	
歳入の状況 (単位:千円・%)												第1次 第2次 第3次										
区分		決算額		構成比		經常一般財源等		構成比							令和6年度(千円)		令和5年度(千円)					
地方譲与税		641,176		6.4		641,176		12.3							10,018,801		11,200,503					
地方交付税		121,009		1.2		121,009		2.3							9,920,038		11,124,744					
地方債		479		0.0		479		0.0							98,763		75,759					
配当金		3,788		0.0		3,788		0.1							18,800		22,098					
株式等譲渡所得割交付金		4,738		0.0		4,738		0.1							79,963		53,661					
分離課税所得割交付金		-		-		-		-							26,302		-37,876					
地方消費税交付金		163,212		1.6		163,212		3.1							1,114		26					
ゴルフ場利用税交付金		-		-		-		-							251,975		113,576					
自動車取得税交付金		-		-		-		-							137,404		-					
軽油引取税交付金		5,395		0.1		5,395		0.1							141,987		75,724					
自動車環境性能割交付金		13,259		0.1		13,259		0.3							-		-					
法人事業税交付金		25,317		0.3		25,317		0.5							-		-					
地方特例交付金等		1,898		0.0		1,898		0.0							-		-					
住宅借入金等特別税割減取補填特例交付金		23,177		0.2		23,177		0.4							115		355,810				3,094	
固定額減税取補填特例交付金		242		0.0		242		0.0							7		24,136				3,448	
新型コロナウイルス感染症対策地方税割減取補填特例交付金		4,900,754		48.9		4,213,665		81.1							115		355,810				3,094	
地方交付税		4,213,665		42.1		4,213,665		81.1							-		-					
普通交付税		687,089		6.9		687,089		100.0							-		-					
特別交付税		-		-		-		-							-		-					
震災復興特別交付税		5,879,127		58.7		5,192,038		99.9							-		-					
(一般財源計)		611		0.0		611		0.0							1		2,07.01				7,300	
交通安全対策特別交付金		64,084		0.6		-		-							1		2,07.01				6,150	
分担金・負担金		176,358		1.8		5,299		0.1							1		2,07.01				5,600	
使手数支		31,356		0.3		-		-							1		24.04.01				2,800	
国庫支出金		1,196,933		11.9		-		-							1		24.04.01				2,360	
国庫提供交付金		-		-		-		-							10		24.04.01				1,970	
(特別区財調交付金)		509,702		5.1		-		-							-		-					
都道府県支出金		35,620		0.4		-		-							-		-					
財産		112,918		1.1		-		-							-		-					
寄附金		689,722		6.9		-		-							-		-					
繰越金		75,759		0.8		-		-							-		-					
繰入金		114,856		1.1		170		0.0							-		-					
諸地方債		1,131,755		11.3		-		-							-		-					
うち減取補償債(特例分)		-		-		-		-							-		-					
うち臨時財政対策債		9,055		0.1		-		-							-		-					
歳入		10,018,801		100.0		5,198,118		100.0							-		-					
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)												目的別歳出の状況 (単位:千円・%)			区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)			
区分		決算額		構成比		充当一般財源等		經常経費充当一般財源等		經常収支比率		区分			令和6年度(千円)		令和5年度(千円)					
人件費		1,508,933		15.2		1,430,218		1,215,513		23.3		区分			764,295		757,908					
うち職員給与		826,781		8.3		779,514		-		-		議会費			4,977,960		4,793,326					
扶助費		869,986		8.8		265,687		209,418		4.0		総務費			928,313		923,991					
公債		1,724,735		17.4		1,693,430		1,441,455		27.7		民生費			5,151,033		4,991,861					
元利償還金		1,651,272		16.6		1,621,752		1,369,777		26.3		衛生費			0.16		0.16					
職一時借入金		73,035		0.7		71,250		71,250		1.4		衛生費			1.6		1.1					
(義務的経費計)		428		0.0		428		428		0.0		衛生費			1.1		1.1					
物件費		4,103,654		41.4		3,389,335		2,866,386		55.0		労働費			26.5		23.4					
維持補修費		1,518,893		15.3		873,512		515,689		9.9		労働費			-		-					
補助費		102,683		1.0		98,812		2,488		0.0		労働費			-		-					
うち一部事務組合負担金		1,905,126		19.2		1,338,202		994,255		19.1		労働費			-		-					
繰越金		604,932		6.1		430,032		393,259		7.6		労働費			-		-					
繰出金		557,814		5.6		413,413		383,231		7.4		労働費			-		-					
繰立金		232,353		2.3		65,048		-		-		労働費			-		-					
投資・出資金・貸付金		27,811		0.3		-		-		-		労働費			-		-					
前年度繰上充用金		-		-		-		-		-		労働費			-		-					
投資的人件費		1,471,704		14.8		104,065		4,762,049		700		労働費			-		-					
うち通称建設事業費		3,662		0.0		700		-		-		労働費			-		-					
うち補助費		1,325,926		13.4		89,296		-		-		労働費			-		-					
うち単独費		833,930		8.4		50,561		91.5%		(91.6%)		労働費			-		-					
うち災害復旧事業費		410,476		4.1		36,573		-		-		労働費			-		-					
うち失業者対策事業費		145,778		1.5		14,139		-		-		労働費			-		-					
歳出		9,920,038		100.0		6,282,387		6,381,150		千円		労働費			-		-					
目的別歳出の状況 (単位:千円・%)												目的別歳出の状況 (単位:千円・%)			区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)			
区分		決算額		構成比		充当一般財源等		經常経費充当一般財源等		經常収支比率		区分			令和6年度(千円)		令和5年度(千円)					
議会費		66,010		0.7		-		-		-		議会費			764,295		757,908					
総務費		1,503,429		15.2		-		-		-		総務費			4,977,960		4,793,326					
民生費		1,885,266		19.0		-		-		-		民生費			928,313		923,991					
衛生費		946,022		9.5		-		-		-		衛生費			5,151,033		4,991,861					
労働費		593		0.0		-		-		-		労働費			0.16		0.16					
農林水産業費		595,922		6.0		-		-		-		労働費			1.6		1.1					
商工費		539,040		5.4		-		-		-		労働費			1.1		1.1					
土木費		950,111		9.6		-		-		-		労働費			26.5		23.4					
消防費		364,813		3.7		-		-		-		労働費			-		-					
教育費		1,198,319		12.1		-		-		-		労働費			-		-					
災害復旧費		145,778		1.5		-		-		-		労働費			-		-					
公債		1,724,735		17.4		-		-		-		労働費			-		-					
諸支出金		-		-		-		-		-		労働費			-		-					
前年度繰上充用金		-		-		-		-		-		労働費			-		-					
歳出合計		9,920,038		100.0		6,282,387		6,381,150		千円		労働費			-		-					
国会議員報酬等		1,062,360		10.6		-		-		-		労働費			-		-					
国民年金保険料		209,689		2.1		-		-		-		労働費			-		-					
市上水道		157,735		1.6		-		-		-		労働費			-		-					
下水道		137,122		1.4		-		-		-		労働費			-		-					
等介護サービス		63,963		0.6		-		-		-		労働費			-		-					
国民健康保険		85,406		0.8		-		-		-		労働費			-		-					
その他		408,445		4.1		-		-		-		労働費			-		-					
一般会計		1,062,360		10.6		-		-		-		労働費			-		-					
特別会計		209,689		2.1		-		-		-		労働費			-		-					
基金		157,735		1.6		-		-		-		労働費			-		-					
繰上金		137,122		1.4		-		-		-		労働費			-		-					
繰入金		63,963		0.6		-		-		-		労働費			-		-					
繰上金		85,406		0.8		-		-		-		労働費</										

令和6年度 決算状況		令和2年度国調 平成27年度国調		6,077人 6,374人		区 分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造		都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		II-1	
		増 減 率		-4.7%		令 7. 1. 1		5,571人		5,371人		区 分		32		5058					
		面 積		336.50 km ²		令 6. 1. 1		5,717人		5,513人		令和2年度国調		平成27年度国調		島根県		吉賀町		地方交付税種地	
		人 口 密 度		18人/km ²		増 減 率		-2.6%		-2.6%		第 1 次		382		585					
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)		決 算 額		構 成 比		常 般 財 源 等		構 成 比		第 2 次		12.8		17.8		32		5058		II-1	
区 分		決 算 額		構 成 比		常 般 財 源 等		構 成 比		第 3 次		28.1		26.3		島根県		吉賀町		II-1	
地 方 譲 与 税		517,881		6.8		517,881		12.0		59.1		17.8		17.8		島根県		吉賀町		II-1	
地 方 債 借 入 金		101,814		1.3		101,814		2.4		59.1		17.8		17.8		島根県		吉賀町		II-1	
配 当 金		487		0.0		487		0.0		59.1		17.8		17.8		島根県		吉賀町		II-1	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		3,831		0.1		3,831		0.1		59.1		17.8		17.8		島根県		吉賀町		II-1	
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金		4,785		0.1		4,785		0.1		59.1		17.8		17.8		島根県		吉賀町		II-1	
地 方 消 費 税 交 付 金		-		-		-		-		59.1		17.8		17.8		島根県		吉賀町		II-1	
地 方 自 動 車 取 得 税 交 付 金		150,240		2.0		150,240		3.5		59.1		17.8		17.8		島根県		吉賀町		II-1	
軽 油 引 取 税 交 付 金		-		-		-		-		59.1		17.8		17.8		島根県		吉賀町		II-1	
自 動 車 環 境 性 能 割 交 付 金		4,400		0.1		4,400		0.1		59.1		17.8		17.8		島根県		吉賀町		II-1	
法 人 事 業 税 交 付 金		14,358		0.2		14,358		0.3		59.1		17.8		17.8		島根県		吉賀町		II-1	
地 方 特 例 交 付 金 等		25,385		0.3		25,385		0.6		59.1		17.8		17.8		島根県		吉賀町		II-1	
内 住 宅 借 入 金 等 特 別 税 額 控 除 減 取 補 填 特 例 交 付 金		2,754		0.0		2,754		0.1		59.1		17.8		17.8		島根県		吉賀町		II-1	
定 額 減 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金		21,429		0.3		21,429		0.5		59.1		17.8		17.8		島根県		吉賀町		II-1	
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金		1,202		0.0		1,202		0.0		59.1		17.8		17.8		島根県		吉賀町		II-1	
地 方 交 付 税		3,973,700		52.1		3,468,781		80.4		59.1		17.8		17.8		島根県		吉賀町		II-1	
内 普 通 交 付 税		3,468,781		45.5		3,468,781		80.4		59.1		17.8		17.8		島根県		吉賀町		II-1	
特 別 交 付 税		504,919		6.6		-		-		59.1		17.8		17.8		島根県		吉賀町		II-1	
震 災 復 興 特 別 交 付 税		-		-		-		-		59.1		17.8		17.8		島根県		吉賀町		II-1	
(一 般 財 源 計)		4,796,881		62.9		4,291,962		99.5		59.1		17.8		17.8		島根県		吉賀町		II-1	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		-		-		-		-		59.1		17.8		17.8		島根県		吉賀町		II-1	
分 担 金 ・ 負 担 金		31,651		0.4		-		-		59.1		17.8		17.8		島根県		吉賀町		II-1	
使 手 用 料		74,145		1.0		18,657		0.4		59.1		17.8		17.8		島根県		吉賀町		II-1	
手 数 支 出 金		15,208		0.2		-		-		59.1		17.8		17.8		島根県		吉賀町		II-1	
国 庫 支 出 金		822,152		10.8		-		-		59.1		17.8		17.8		島根県		吉賀町		II-1	
国 有 提 供 交 付 金		-		-		-		-		59.1		17.8		17.8		島根県		吉賀町		II-1	
(特 別 区 財 調 交 付 金)		-		-		-		-		59.1		17.8		17.8		島根県		吉賀町		II-1	
都 道 府 県 支 出 金		477,166		6.3		-		-		59.1		17.8		17.8		島根県		吉賀町		II-1	
財 政 入 金		8,682		0.1		1,667		0.0		59.1		17.8		17.8		島根県		吉賀町		II-1	
寄 附 金		26,876		0.4		-		-		59.1		17.8		17.8		島根県		吉賀町		II-1	
繰 越 金		526,518		6.9		-		-		59.1		17.8		17.8		島根県		吉賀町		II-1	
繰 上 金		88,898		1.2		-		-		59.1		17.8		17.8		島根県		吉賀町		II-1	
諸 取 入 金		88,338		1.2		513		0.0		59.1		17.8		17.8		島根県		吉賀町		II-1	
地 方 債 借 入 金		674,539		8.8		-		-		59.1		17.8		17.8		島根県		吉賀町		II-1	
うち 減 取 補 填 債 (特 例 分)		-		-		-		-		59.1		17.8		17.8		島根県		吉賀町		II-1	
うち 臨 時 財 政 対 策 債		7,439		0.1		-		-		59.1		17.8		17.8		島根県		吉賀町		II-1	
歳 入 合 計		7,631,054		100.0		4,312,799		100.0		59.1		17.8		17.8		島根県		吉賀町		II-1	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)		決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 取 支 比 率		区 分		令 和 6 年 度 (千 円)		令 和 5 年 度 (千 円)					
区 分		決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 取 支 比 率		区 分		令 和 6 年 度 (千 円)		令 和 5 年 度 (千 円)					
人 員 費		1,227,886		16.4		1,109,934		961,020		22.2		区 分		668,186		655,977					
うち 職 員 給 与 費		558,874		7.5		531,740		-		-		区 分		4,136,967		3,972,574					
扶 助 費		954,332		12.8		373,839		286,427		6.6		区 分		810,878		798,816					
公 債 費		1,021,847		13.7		978,463		978,463		22.6		区 分		4,287,098		4,131,033					
内 元 利 償 還 金		987,244		13.2		947,980		947,980		21.9		区 分		0.16		0.16					
職 一 時 借 入 金 利 子		34,270		0.5		30,150		30,150		0.7		区 分		1.9		1.1					
(義 務 的 経 費 計)		3,204,065		42.9		2,462,236		2,225,910		51.5		区 分		18.4		16.6					
物 件 費		982,597		13.1		753,666		631,361		14.6		区 分		-		-					
維 持 補 修 費		141,192		1.9		118,672		62,728		1.5		区 分		-		-					
補 助 費 等		1,540,821		20.6		1,116,323		773,646		17.9		区 分		9.7		8.4					
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金		550,944		7.4		381,239		355,509		8.2		区 分		55.1		50.6					
繰 上 金		480,173		6.4		386,437		362,585		8.4		区 分		-		-					
積 立 金		123,375		1.7		77,563		-		-		区 分		1,093,648		1,273,144					
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金		119,526		1.6		100,160		-		-		区 分		448,338		489,514					
前 年 度 繰 上 充 用 金		-		-		-		-		-		区 分		897,751		1,046,292					
投 資 的 経 費		882,890		11.8		148,817		-		-		区 分		8,469,429		8,782,134					
うち 人 員 費		15,815		0.2		15,815		-		-		区 分		-		-					
普 通 建 設 事 業 費		829,221		11.1		122,168		4,056,230 千 円		-		区 分		-		-					
うち 補 助 費		428,044		5.7		11,017		93.9% (94.1%)		-		区 分		-		-					
うち 単 独 費		357,232		4.8		109,931		(減 取 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)		-		区 分		-		-					
災 害 復 旧 事 業 費		53,669		0.7		26,649		-		-		区 分		-		-					
失 業 復 旧 事 業 費		-		-		-		-		-		区 分		-		-					
歳 出 合 計		7,474,639		100.0		5,163,874		5,320,289 千 円		-		区 分		1,763,117		2,299,995					
区 分		決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 取 支 比 率		区 分		令 和 6 年 度 (千 円)		令 和 5 年 度 (千 円)					
区 分		決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 取 支 比 率		区 分		令 和 6 年 度 (千 円)		令 和 5 年 度 (千 円)					
区 分		決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 取 支 比 率		区 分		令 和 6 年 度 (千 円)		令 和 5 年 度 (千 円)					
区 分		決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 取 支 比 率		区 分		令 和 6 年 度 (千 円)		令 和 5 年 度 (千 円)					
区 分		決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 取 支 比 率		区 分		令 和 6 年 度 (千 円)		令 和 5 年 度 (千 円)					
区 分		決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 取 支 比 率		区 分		令 和 6 年 度 (千 円)		令 和 5 年 度 (千 円)					
区 分		決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 取 支 比 率		区 分		令 和 6 年 度 (千 円)		令 和 5 年 度 (千 円)					
区 分		決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 取 支 比 率		区 分		令 和 6 年 度 (千 円)		令 和 5 年 度 (千 円)					
区 分		決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 取 支 比 率		区 分		令 和 6 年 度 (千 円)		令 和 5 年 度 (千 円)					
区 分		決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 取 支 比 率		区 分		令 和 6 年 度 (千 円)		令 和 5 年 度 (千 円)					
区 分		決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 取 支 比 率		区 分		令 和 6 年 度 (千 円)		令 和 5 年 度 (千 円)					
区 分		決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 取 支 比 率		区 分		令 和 6 年 度 (千 円)		令 和 5 年 度 (千 円)					
区 分		決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 取 支 比 率		区 分		令 和 6 年 度 (千 円)		令 和 5 年 度 (千 円)					
区 分		決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 取 支 比 率											

令和6年度 決算状況		令和2年度国調 平成27年度国調		2,788人 3,027人 -7.9%		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		1-2				
		面積		55.97km ² 50人		令7.1.1 令6.1.1		2,495人 2,548人 -2.1%		2,466人 2,529人 -2.5%		区分			32		5261		地方交付税種地		2-1				
歳入の状況 (単位: 千円・%)																									
区分		決算額		構成比		經常一般財源等		構成比		第1次			第2次			第3次			令和6年度(千円)		令和5年度(千円)				
地方譲与税		288,839		4.3		288,839		8.7		213			249			15.7			17.2		6,658,784		6,475,269		
地方交付税		22,326		0.3		22,326		0.7		15.7			192			14.2			14.5		6,571,856		6,164,102		
配当割交付金		288		0.0		288		0.0		192			949			70.1			68.3		86,928		311,167		
株式等譲渡所得割交付金		2,272		0.0		2,272		0.1		213			249			15.7			17.2			60,168		93,647	
分譲課税所得割交付金		2,840		0.0		2,840		0.1		15.7			192			14.2			14.5			26,760		217,520	
地方消費税交付金		69,361		1.0		69,361		2.1		192			949			70.1			68.3		-190,760		-37,295		
ゴルフ場利用税交付金		-		-		-		-		213			249			15.7			17.2			22,093		26,757	
自動車取得税交付金		-		-		-		-		192			949			70.1			68.3		65,542		423,897		
軽油引取税交付金		-		-		-		-		213			249			15.7			17.2			-		-	
自動車環境性能割交付金		1,302		0.0		1,302		0.0		192			949			70.1			68.3		-		-		
法人事業税交付金		6,779		0.1		6,779		0.2		213			249			15.7			17.2			-		-	
地方特例交付金等		11,788		0.2		11,788		0.4		192			949			70.1			68.3		-		-		
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金		876		0.0		876		0.0		213			249			15.7			17.2			-		-	
法定額減収補填特例交付金		10,912		0.2		10,912		0.3		192			949			70.1			68.3		-		-		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金		-		-		-		-		213			249			15.7			17.2			-		-	
地方交付税		3,351,118		50.3		2,914,838		87.8		192			949			70.1			68.3		-		-		
内普通交付税		2,914,838		43.8		2,914,838		87.8		213			249			15.7			17.2			-		-	
内特別交付税		436,280		6.6		-		-		192			949			70.1			68.3		-		-		
内震災復興特別交付税		-		-		-		-		213			249			15.7			17.2			-		-	
(一般財源計)		3,756,913		56.4		3,320,633		100.0		192			949			70.1			68.3		-		-		
交通安全対策特別交付金		-		-		-		-		213			249			15.7			17.2			-		-	
分担金・負担金		80,833		1.2		-		-		192			949			70.1			68.3		-		-		
使手用金		97,545		1.5		-		-		213			249			15.7			17.2			-		-	
手数料		19,580		0.3		-		-		192			949			70.1			68.3		-		-		
国庫支出金		586,792		8.8		-		-		213			249			15.7			17.2			-		-	
国有提供交付金		-		-		-		-		192			949			70.1			68.3		-		-		
(特別区財調交付金)		-		-		-		-		213			249			15.7			17.2			-		-	
都道府県支出金		266,530		4.0		-		-		192			949			70.1			68.3		-		-		
財産収入		33,513		0.5		-		-		213			249			15.7			17.2			-		-	
寄附金		53,431		0.8		-		-		192			949			70.1			68.3		-		-		
繰越入金		63,718		1.0		-		-		213			249			15.7			17.2			-		-	
繰越取方		311,167		4.7		-		-		192			949			70.1			68.3		-		-		
繰越取方		131,862		2.0		27		0.0		213			249			15.7			17.2			-		-	
うち減収補填債(特例分)		-		-		-		-		192			949			70.1			68.3		-		-		
うち臨時財政対策債		5,200		0.1		-		-		213			249			15.7			17.2			-		-	
歳入合計		6,658,784		100.0		3,320,660		100.0		192			949			70.1			68.3		-		-		
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)																									
区分		決算額		構成比		充当一般財源等		經常経費充当一般財源等		經常収支比率		目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)			区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)						
人件費		697,822		10.6		631,378		599,723		18.0		区			決算額		305,872		301,599						
うち職員給与		443,992		6.8		387,571		-		-		区			構成比		3,219,409		3,168,553						
扶助費		211,992		3.2		84,828		44,711		1.3		区			(A)のうち		378,287		372,584						
公債		1,318,570		20.1		1,260,635		1,185,003		35.6		区			(A)の		3,298,366		3,250,364						
元利償還金		1,295,420		19.7		1,239,987		1,165,132		35.0		区			普通建設事業費		0.10		0.10						
職一時借入金		22,773		0.3		20,271		19,494		0.6		区			充当一般財源等		0.8		6.7						
職一時的借入金		377		0.0		377		377		0.0		区			普通建設事業費		30.0		36.4						
(義務的経費計)		2,228,384		33.9		1,976,841		1,829,437		55.0		区			普通建設事業費		-		-						
物件費		1,033,987		15.7		646,002		420,157		12.6		区			普通建設事業費		-		-						
維持補修費		42,668		0.6		26,672		26,672		0.8		区			普通建設事業費		-		-						
補助費等		2,043,567		31.1		1,151,592		797,580		24.0		区			普通建設事業費		-		-						
うち一部事務組合負担金		983,257		15.0		352,506		261,589		7.9		区			普通建設事業費		-		-						
繰越立		181,074		2.8		154,179		79,989		2.4		区			普通建設事業費		-		-						
繰越立		162,877		2.5		108,757		-		-		区			普通建設事業費		-		-						
投資・出資金・貸付金		5,250		0.1		4,336		-		-		区			普通建設事業費		-		-						
前年度繰上充用金		-		-		-		-		-		区			普通建設事業費		-		-						
投資		874,049		13.3		43,467		-		-		区			普通建設事業費		-		-						
うち人件費		10,010		0.2		370		-		-		区			普通建設事業費		-		-						
普通建設事業費		827,650		12.6		43,699		-		-		区			普通建設事業費		-		-						
うち補助		448,554		6.8		11,938		-		-		区			普通建設事業費		-		-						
うち単独		344,273		5.2		31,108		-		-		区			普通建設事業費		-		-						
災害復旧事業費		46,399		0.7		398		-		-		区			普通建設事業費		-		-						
失業対策事業費		-		-		-		-		-		区			普通建設事業費		-		-						
歳出合計		6,571,856		100.0		4,111,846		4,198,774		千円		区			普通建設事業費		-		-						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含み。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(千円)」及び「一人当たり平均給料月額(千円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況		令和2年度 平成27年度 人口増減率 面積 人口密度		13,433人 14,608人 -8.0% 242.82km ² 55人		区分 住民基本台帳人口 うち日本人		産業構造 区分 令和2年度 平成27年度		都道府県名 32 島根県		団体名 5287 隠岐の島町		市町村類型 地方交付税種地 2-1		III-2	
歳入の状況 (単位: 千円・%)						市町村税の状況 (単位: 千円・%)						令和6年度(千円)		令和5年度(千円)			
区分		決算額	構成比	通常一般財源等	構成比	区分		収入済額	構成比	超過課税分	区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
地方譲与税	1,523,393	7.3	1,523,393	16.8	普通	1,523,393	100.0	-	-	-	旧新産	×	253	797,962	3,154		
地方交付税	174,978	0.8	174,978	1.9	法定普通	1,523,393	100.0	-	-	-	低開発	×	-	-	-		
配当割交付金	1,531	0.0	1,531	0.0	市町村民	724,426	47.6	-	-	-	山炭振	×	21	69,900	3,290		
株式等譲渡所得割交付金	12,100	0.1	12,100	0.1	個人均等	23,335	1.5	-	-	-	過振疎	×	3	8,550	2,850		
分離課税所得割交付金	15,141	0.1	15,141	0.2	所得割	629,314	41.3	-	-	-	音疎都	×	-	-	-		
地方消費税交付金	330,005	1.6	330,005	3.6	法人税	35,584	2.3	-	-	-	近中	×	256	806,512	3,150		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産	610,197	40.1	-	-	-	財政健全化	×	14	26,041	2,050		
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定	585,152	38.4	-	-	-	資源超過	×	-	-	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車	73,068	4.8	-	-	-	賦産	×	-	-	-		
自動車環境性能割交付金	7,878	0.0	7,878	0.1	特別土地保	-	-	-	-	-	法定目的	×	-	-	-		
法人事業税交付金	30,813	0.1	30,813	0.3	法定普通	-	-	-	-	-	内入湯	×	1	5,041	7,400		
地方特例交付金等	62,386	0.3	62,386	0.7	法的	-	-	-	-	-	市業所	×	1	5,041	6,290		
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	5,652	0.0	5,652	0.1	都計	-	-	-	-	-	退職手当	×	1	5,041	5,550		
定額減収補填特例交付金	55,927	0.3	55,927	0.6	水利益税等	-	-	-	-	-	事務機共同	×	1	26,041	2,970		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	807	0.0	807	0.0	法定外目的	-	-	-	-	-	税務事務	×	1	26,041	2,460		
地方交付税	7,869,550	37.8	6,927,289	76.2	旧法による	-	-	-	-	-	老人福祉	×	14	26,041	2,050		
内普通交付税	6,927,289	33.3	6,927,289	76.2	合	1,523,393	100.0	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
内特別交付税	942,261	4.5	-	-	内人業所	-	-	-	-	-	議員公務災害	×	1	5,041	7,400		
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	都計	-	-	-	-	-	非常勤公務災害	×	1	5,041	6,290		
(一般財源計)	10,027,775	48.1	9,085,514	99.9	市計	-	-	-	-	-	退職手当	×	1	5,041	5,550		
交通安全対策特別交付金	695	0.0	695	0.0	法計	-	-	-	-	-	常備消防	×	1	26,041	2,970		
分担金・負担金	396,619	1.9	-	-	旧法による	-	-	-	-	-	小学校	×	1	26,041	2,460		
使手用金	226,696	1.1	3,915	0.0	合	1,523,393	100.0	-	-	-	中学校	×	14	26,041	2,050		
手数料	107,812	0.5	-	-	内入湯	-	-	-	-	-	老人福祉	×	-	-	-		
国庫支出金	2,346,363	11.3	-	-	市業所	-	-	-	-	-	非常勤公務災害	×	-	-	-		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	都計	-	-	-	-	-	退職手当	×	-	-	-		
都道府県支出金	1,683,385	8.1	-	-	水利益税等	-	-	-	-	-	事務機共同	×	-	-	-		
財産	19,329	0.1	2,097	0.0	法定外目的	-	-	-	-	-	税務事務	×	-	-	-		
寄附	42,912	0.2	-	-	旧法による	-	-	-	-	-	老人福祉	×	-	-	-		
繰上	1,143,193	5.5	-	-	合	1,523,393	100.0	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
繰越	140,309	0.7	-	-	内人業所	-	-	-	-	-	議員公務災害	×	1	5,041	7,400		
諸取	246,689	1.2	1,029	0.0	都計	-	-	-	-	-	非常勤公務災害	×	1	5,041	6,290		
地	4,447,100	21.4	-	-	市計	-	-	-	-	-	退職手当	×	1	5,041	5,550		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	法計	-	-	-	-	-	常備消防	×	1	26,041	2,970		
うち臨時財政対策債	16,100	0.1	-	-	旧法による	-	-	-	-	-	小学校	×	1	26,041	2,460		
歳入	20,828,877	100.0	9,093,250	100.0	合	1,523,393	100.0	-	-	-	中学校	×	14	26,041	2,050		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含み。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)